



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大塚 裕司

問合せ先責任者（役職名） 取締役兼専務執行役員（氏名） 齋藤 廣伸（TEL）03-3264-7111
経営管理本部長

半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	757,498	9.0	53,088	8.0	54,824	9.4	36,982	8.4
2025年12月期中間期	695,132	22.0	49,173	26.6	50,099	25.7	34,127	26.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 37,074百万円（0.2%） 2025年12月期中間期 36,992百万円（36.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	97.53	97.36
2025年12月期中間期	90.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	823,297	419,329	50.3
2025年12月期	729,200	399,588	54.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 413,806百万円 2025年12月期 394,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年12月期	—	55.00			
2026年12月期（予想）			—	50.00	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,379,000	4.2	94,300	4.8	96,100	5.0	64,900	0.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	380,004,240株	2025年12月期	380,004,240株
--------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年12月期中間期	803,061株	2025年12月期	803,041株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年12月期中間期	379,201,187株	2025年12月期中間期	379,201,199株
--------------	--------------	--------------	--------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年1月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、円安等による物価高が続く中、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東での紛争激化により先行きへの不透明感が高まりました。

このような経済状況にあつてIT投資分野では、企業のソフトウェア投資は引き続き高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的とした省人化やデジタル化に向けたIT投資需要は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、AIとセキュリティでお客様と共に成長する」を2026年度のスローガンに掲げ、お客様接点の強化に努めました。営業活動においては、営業プロセスをAIがサポートすることで営業生産性の向上とオフィスまるごとに向けたお客様対応力の向上に注力しました。その上で、当社自身がAIの活用を含めたDX推進により業務プロセス改革や生産性向上を実現してきた事例も踏まえて、ワークフローの見直しやセキュリティ対策など、業務のデジタル化や効率化に向けた提案を行いました。データ基盤を整備してAIを活用する「攻めのDX」、セキュリティ・ネットワークインフラ強化などの「守りのDX」、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できる最新のAIソリューションによるオフィスまるごとに関わる提案など、お客様のDX推進への取り組みを支援いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉え、7,574億98百万円(前年同期比9.0%増)となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加したものの売上総利益額の増加により、営業利益530億88百万円(前年同期比8.0%増)、経常利益548億24百万円(前年同期比9.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益369億82百万円(前年同期比8.4%増)と増収増益となり、売上高及び各利益は中間連結会計期間として4年連続で過去最高となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パッケージソフトが高い伸びとなり、売上高は5,367億35百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*1)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は2,207億63百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

配当につきましては、2026年6月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)を行うことを、本日2026年8月3日開催の取締役会において決議いたしました。当社グループでは、利益配分に関して、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。当中間連結会計期間の業績を踏まえ、上記方針に基づき総合的に検討しました結果、2026年2月2日の通期決算発表時に公表いたしました2026年12月期第2四半期末(中間)1株当たり配当金予想50円00銭を、5円00銭増額し55円00銭に修正いたします。

また、2026年12月期期末1株当たり配当金予想45円00銭を、5円00銭増額し50円00銭に修正いたします。

これにより、年間での配当金は105円00銭となり、前期(2025年12月期)実績の90円00銭に比べ、15円00銭の増配となる予定です。

今後も、更なる配当の増額が実現できるよう、努めてまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加等により、前連結会計年度末に比べ940億97百万円増加し、8,232億97百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ743億56百万円増加し、4,039億68百万円となりました。

純資産は「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ197億41百万円増加し、4,193億29百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ53億34百万円増加し、2,589億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は425億77百万円となり、前中間連結会計期間に比べ26億13百万円減少いたしました。これは主に、「棚卸資産の増減額」が増加に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は199億9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ107億83百万円増加いたしました。これは主に、「定期預金の預入による支出」が増加したことによるものです。

財務活動に使用した資金は173億31百万円となり、前中間連結会計期間に比べ132億15百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度から中間配当を実施したことにより、年間配当金は増配となった一方で、配当金の支払いが中間配当と期末配当に分かれたため、期末の「配当金の支払額」が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期(2026年1月1日～2026年12月31日)の業績予想

今後、中東での紛争長期化による資源の供給制約や価格高騰、米国の外交・通商政策の影響などにより、世界経済の下振れリスクが懸念されます。国内においても先行きへの不透明感が高い状況が続いており、物価上昇の継続、石油関連製品の不安定な供給、金融資本市場の変動等に注意が必要なものの、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加などにより、景気の緩やかな回復が期待されます。

このような経済状況のもとで各企業においては、原材料価格の高騰、賃金上昇、深刻な人手不足対策としての省人化投資や業務効率化、コスト削減など、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル化の推進やAIの導入・活用が求められています。IT市場においては、企業の関心は業務効率化に留まらず、経営判断や競争力強化に直結する情報システムの見直しや更新に広がっています。メモリー供給不足の影響は受けるものの、AIの実用面での本格的な活用やセキュリティ対策評価制度への対応など、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として当社グループでは、2026年度のスローガンである「お客様に寄り添い、AIとセキュリティでお客様と共に成長する」の方針のもと、オフィスまるごとへの取り組みを更に進め、お客様の状況に応じた業務の革新に繋がるDX推進への取り組みを支援します。具体的には、中堅・中小企業のお客様にとって手頃な価格から導入可能なAIソリューションやセキュリティ対策の提案、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(*2)など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援により営業活動の更なる効率化を進めていきます。そして当社とお取引いただいたお客様と、長期にわたり継続的にお取引いただけるよう努めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みについても引き続き進めていきます。

*2 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながらお客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高めてお客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は、本日2026年8月3日に開示した「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり以下となります。

2026年12月期通期連結業績予想数値の修正(2026年1月1日～2026年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 1,311,000	百万円 90,000	百万円 90,100	百万円 61,130	円 銭 161.21
今回修正予想(B)	1,379,000	94,300	96,100	64,900	171.15
増減額(B-A)	68,000	4,300	6,000	3,770	—
増減率(%)	5.2%	4.8%	6.7%	6.2%	—
(参考)前期連結実績 (2025年12月期通期)	1,322,791	89,943	91,525	64,303	169.58

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業9,287億円(前年同期比2.9%増)、サービス&サポート事業4,503億円(前年同期比7.2%増)。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,058	257,024
受取手形、売掛金及び契約資産	219,579	271,185
商品	53,670	69,138
仕掛品	1,462	1,163
原材料及び貯蔵品	864	766
その他	78,041	90,029
貸倒引当金	△163	△215
流動資産合計	605,514	689,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,100	13,785
その他(純額)	21,700	21,693
有形固定資産合計	35,800	35,479
無形固定資産	30,610	34,576
投資その他の資産		
投資有価証券	25,124	23,686
その他	32,632	40,947
貸倒引当金	△482	△485
投資その他の資産合計	57,274	64,148
固定資産合計	123,685	134,204
資産合計	729,200	823,297

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,850	215,411
電子記録債務	26,739	33,513
短期借入金	4,300	4,300
1年内返済予定の長期借入金	1,700	1,700
未払法人税等	16,807	17,301
賞与引当金	5,697	6,497
その他	107,715	118,345
流動負債合計	322,810	397,069
固定負債		
役員退職慰労引当金	662	680
退職給付に係る負債	3,811	3,942
その他	2,326	2,276
固定負債合計	6,801	6,898
負債合計	329,611	403,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	356,326	376,244
自己株式	△143	△143
株主資本合計	382,812	402,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,673	7,170
繰延ヘッジ損益	551	913
土地再評価差額金	△5,201	△5,201
為替換算調整勘定	445	507
退職給付に係る調整累計額	8,042	7,685
その他の包括利益累計額合計	11,511	11,075
非支配株主持分	5,264	5,522
純資産合計	399,588	419,329
負債純資産合計	729,200	823,297

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	695,132	757,498
売上原価	566,364	618,955
売上総利益	128,768	138,542
販売費及び一般管理費	79,594	85,454
営業利益	49,173	53,088
営業外収益		
受取利息	127	283
受取配当金	221	278
持分法による投資利益	388	540
為替差益	151	790
その他	360	397
営業外収益合計	1,249	2,290
営業外費用		
支払利息	31	41
寄付金	289	512
その他	2	0
営業外費用合計	323	554
経常利益	50,099	54,824
特別利益		
投資有価証券売却益	5	6
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産除却損	13	112
投資有価証券評価損	-	1,065
持分変動損失	-	92
投資有価証券清算損	2	-
特別損失合計	15	1,270
税金等調整前中間純利益	50,089	53,560
法人税等	15,495	16,116
中間純利益	34,593	37,443
非支配株主に帰属する中間純利益	466	461
親会社株主に帰属する中間純利益	34,127	36,982

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	34,593	37,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,552	△535
繰延ヘッジ損益	△763	444
土地再評価差額金	68	-
退職給付に係る調整額	1,506	△369
持分法適用会社に対する持分相当額	35	90
その他の包括利益合計	2,399	△369
中間包括利益	36,992	37,074
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36,641	36,546
非支配株主に係る中間包括利益	350	527

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	50,089	53,560
減価償却費	4,436	5,524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	54
受取利息及び受取配当金	△348	△562
支払利息	31	41
持分法による投資損益(△は益)	△388	△540
固定資産除却損	13	112
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△6
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,065
持分変動損益(△は益)	-	92
売上債権の増減額(△は増加)	△43,464	△51,607
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,507	△15,071
仕入債務の増減額(△は減少)	21,506	62,335
未払費用の増減額(△は減少)	15,446	16,601
その他	651	△13,905
小計	57,567	57,695
利息及び配当金の受取額	371	649
利息の支払額	△30	△42
法人税等の支払額	△12,717	△15,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,190	42,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,548	△1,206
ソフトウェアの取得による支出	△6,430	△8,449
投資有価証券の取得による支出	△5	△8
投資有価証券の売却による収入	8	7
定期預金の預入による支出	△100	△10,000
その他	△50	△252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,126	△19,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△30,323	△17,062
その他	△222	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,546	△17,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,515	5,334
現金及び現金同等物の期首残高	229,488	253,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	235,003	258,955

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	490,101	205,030	695,132	—	695,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	879	1,457	△1,457	—
計	490,679	205,910	696,590	△1,457	695,132
セグメント利益	39,667	16,129	55,796	△6,622	49,173

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	536,735	220,763	757,498	—	757,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	952	1,502	△1,502	—
計	537,285	221,715	759,001	△1,502	757,498
セグメント利益	43,531	16,541	60,073	△6,984	53,088

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。